

LEVO



一般財団法人
環境優良車普及機構

NEWS

・お客様訪問：EV車導入 充電設備導入

ヤマト運輸株式会社 (東京都中央区)

持続可能な未来の実現に貢献すべく高い目標に向かって積極的かつ着実に邁進

・お客様訪問：環境機器EMS導入

ファースト運輸株式会社 (東京都江戸川区)

クラウド型デジタコの積極導入で業務の負担軽減、動態管理に活かす

(オナガ 松の木にて)

- ・申請受付中!! 令和5年度補正予算 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金『商用車の電動化促進事業(トラック)』(環境省、経済産業省、国土交通省 連携事業)
- ・令和6年度 低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業 申請受付中!!
- ・LEVOが行う 令和6年度デジタコ等の導入支援リース事業について
- ・令和6年度『次世代商用車(トラック/バス/タクシー)普及促進のための補助制度及びLEVOのGX推進メニューについて』(YouTubeを利用した動画配信)
- ・メールマガジン登録者募集中!

申請受付中!! 令和6年3月8日~令和7年1月31日まで

令和5年度補正予算 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金

商用車の電動化促進事業(トラック)

(環境省、経済産業省、国土交通省 連携事業)

2050年のカーボンニュートラルの達成を目指し、
トラックの電動化を支援します!

充電設備も
補助対象に
なりました!

令和5年度補正予算額: **約316億円** (車両と充電設備の合計)

<事業概要>

1. **電動商用トラック**の車両導入経費補助 (BEV、PHEV、FCV)
2. **充電設備**の機器導入・工事費補助 (普通・急速充電器、V2H・外部給電器、高圧受電設備)

<事業目標>

※運輸部門の脱炭素化：今後10年間の国内投資を呼び込み、商用車における2030年目標である
8トン以下：新車販売の電動車割合20~30%、8トン超：電動車累積5000台先行導入を実現

●補助対象：事前登録された電動商用トラック、充電設備

トラック補助



自動車運送事業用トラック又は自家用(車両総重量2.5t超)運送トラック

BEV：電気自動車

PHEV：プラグインハイブリッド自動車

FCV：燃料電池自動車



充電設備補助

普通充電器、急速充電器、
V2H・外部給電器、高圧受電設備



●補助金額

【①トラック補助】

(電動トラック車両価格 - 同規模・同等仕様の既存ディーゼルトラック車両等価格(標準的燃費水準車)) × 補助率 (BEV : 2/3、PHEV : 1/2、FCV : 3/4) をベースに基準額を設定

<事前登録された補助対象車両情報>

<https://www.levo.or.jp/wp-content/uploads/ichiranhyou.pdf>



【②充電設備補助】

補助要件：車両導入と一体的に事業所、営業拠点等に設置する充電設備 (車両台数 ≥ 充電口数)

補助金額：充電設備※1の価格 + 充電設備工事費※2 = 合計額

※1 充電設備：充電設備、外部給電器、充放電設備及び受電設備の購入経費のうち、必要と認められた額の10/10、1/2、1/3 (個別の上限額あり★)

★<令和5年度補正 補助対象充電設備型式一覧表>

<https://www.levo.or.jp/subsidy/hoseiyosan/jyuuden/>



※2 充電設備工事費：充電設備工事経費のうち、必要と認められた額の10/10 (上限額あり)

【③令和5年度補正予算の特例措置】

令和5年度当初予算で電動トラックを導入し、その車両の充電設備を新たに設置する場合

- 導入済車両数 ≥ 新規の充電設備口数まで申請ができます
(既に導入済の充電設備については補助を受けられません)

※「バッテリー交換式」及び「水素内燃機関」への改造車両等の申請については、お問合せください。

●交付申請における注意点

- 車両、充電設備ともに所有者が申請 (リース又は買取のみ。割賦による購入は申請不可)
- 充電設備は所有者 (リース又は買取) 申請で別に使用者等がいる場合、使用者等は同時に共同事業者申請が必要
- 使用者等の事業所、営業拠点単位で申請
- 充電設備は交付決定後に発注・契約を行うこと

問い合わせ先

●公募の詳しい内容については、機構のホームページをご覧ください。

一般財団法人 環境優良車普及機構 補助事業執行部 商用車の電動化促進事業(トラック)

●トラック

TEL : 03-5944-0883 FAX : 03-5944-0878

メールアドレス : evhojo@levo.or.jp

ホームページ : <https://www.levo.or.jp/subsidy/hoseiyosan/>

●充電設備

TEL : 03-5341-4728 FAX : 03-5341-4729

メールアドレス : juhojo@levo.or.jp

[ホームページはこちら](#)



令和6年度 低炭素型ディーゼルトラック 普及加速化事業

申請受付中!!
期間：令和7年1月31日まで

低炭素型ディーゼルトラックを購入またはリースで導入した場合、補助金申請ができます。

対象：令和6年4月1日～令和7年1月31日に新車新規登録された事業用車両
 ◎平成27年度燃費基準を大型車は+5%以上、中型車及び小型車は+10%以上達成した新車新規登録車両で、型式に以下の排出ガス規制識別記号が付くもの。
 ・大型：2PG、2RG、2TG
 ・中型：2RG、2TG
 ・小型：2RG、2TG (小型、中型の2PGは対象外)

1 補助の概要

- 申請台数：1事業者あたり **4台**
- 予算額：約28億円
- 廃車を伴わなくても補助金申請ができます。(廃車の有無により補助金額は異なります)
- リースの場合は、リース会社(所有者)が申請者となり、リース料金の減額によって運送事業者に補助金を還元します。
- 審査は申し込み順に行いますが、予算残額が2割程度に達した場合には当該日付以降は申し込み順の審査は行わず、当該日付から令和7年1月31日までに申し込みのあったすべての申請を対象に審査を行います。また予算残額を超える申請があった場合には、初めて申請を行う事業者や申請台数の少ない事業者を優先して抽選するなど配慮したうえ、補助事業者を決定します。

2 補助金額

補助事業 ▼ 低炭素型 ディーゼル トラック	車両区分 車両総重量	2015年度 燃費基準比	基準額		備考 排出ガス規制識別記号
			廃車有	廃車無	
	大型 12t超～	+10%以上	75万円	50万円	2RG・2TG
		+5%以上	50万円	37.5万円	2PG
	中型 7.5t超～ 12t以下	+10%以上	42万円	28万円	2RG・2TG
	小型 3.5t超～ 7.5t以下	+10%以上	15万円	10万円	2RG・2TG

※上記燃費基準に適合し、且つ2025年燃費基準達成車には+5万円加算する。

3 申請状況

- 9月9日現在の申請状況
申請台数：1,086台 申請額：421.390百万円 (いずれも累計値)
- 公募内容詳細、受付状況、予算残額は、弊機構ホームページをご覧ください。

問い合わせ先
 一般財団法人 環境優良車普及機構 補助事業執行部 低炭素型ディーゼル車普及事業
 TEL：03-5341-4577 FAX：03-5341-4578
 メールアドレス：hojokin@levo.or.jp
 ホームページ：https://www.levo.or.jp/subsidy/diesel/

ホームページはこちら



LEVOが行う

デジタコ等の導入支援リース事業

について

今年度もLEVOは、環境・安全機器に対する各種LEVOリースを行います。

(1) 一般リース事業(補助金の活用なしの通常リース)

全ての各種環境・安全機器の導入に対応し、多数の応募を受け付けております。

【補助対象者】全ての運送事業者、バス事業者、タクシー事業者等

【補助率】補助金はありません。

【補助対象の例】①デジタコ・ドライブレコーダ

②アイドリングストップ支援機器(エアヒーター、クーラー他)

③ITを活用した遠隔地における点呼機器他

④居眠り感知・警報機器等過労運転防止機器

等各種取り扱っています。お気軽にご相談ください。

(2) PCKKが実施する補助事業を活用したLEVOリース事業について

LEVOでは、パシフィックコンサルタンツ株式会社(以下「PCKK」という。)が実施する『運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金(トラック輸送省エネ化推進事業)』における補助金を活用したLEVOリースの募集を下記期間実施しました。

【1次公募】令和6年6月20日(木)～令和6年7月2日(火)

【2次公募】令和6年7月11日(木)～令和6年7月26日(金)

【3次公募】令和6年8月19日(月)～令和6年9月3日(火)

このトラック輸送省エネ化推進事業は、運輸部門におけるエネルギー消費量の約4割を占めるトラック運送において、荷主等と連携した物流全体の効率化により省エネを推進するもので、本事業ではトラック事業者と荷主等が連携して取り組むことを要件として、「車両動態管理システム」、「予約受付システム」、「配車計画システム」等の導入に要する経費の一部を支援することにより、輸送効率化を通じた消費エネルギーの削減効果を実証することを目的とするものです。今年度もたくさんのLEVOリースのお申し込み、誠にありがとうございました。

【補助対象者】トラック事業者

【補助率等】定額14万円又は1/2以内のいずれか低い方

【補助要件・対象】車両動態管理システム(予約受付システムや配車計画システムとの連携を必須)導入費用

【執行団体】パシフィックコンサルタンツ株式会社(PCKK)

(3) 国交省の補助事業に応募するLEVOリース事業

今年度はTOPPAN株式会社が補助金執行団体となり令和6年7月30日(火)から国交省補助事業が公募され、LEVOからも事故防止対策支援推進事業(運行管理の高度化に対する支援/過労運転防止の取組み支援補助事業)に多数の申請を行いました。

【補助対象者】中小企業の自動車運送事業者

【補助率等】導入費用の1/2～1/3または定額(最高80～120万円)

【補助対象】デジタル式運行記録計他

【執行団体】令和6年度被害者保護増進等事業費補助金事務局(TOPPAN株式会社)

EV車導入 充電設備導入



お話を
くださった方

社会を支えるインフラ企業として、EV車や太陽光発電設備の導入などの主要施策を中心に、脱炭素社会の構築に向けた取り組みを推進しているヤマト運輸株式会社。高い数値目標を自らに課し、自動車メーカーや行政とも手を取り合いながら、業界のリーディングカンパニーとしての役割を果たすべく適進し続けています。その代表的な施設とも言える神奈川県川崎市の、川崎高津営業所を訪問しました。

東京都中央区 ヤマト運輸株式会社

- グリーンイノベーション開発部エネルギー事業推進課長 上本佳史氏
- グリーンイノベーション開発部エネルギー事業推進課長 直江仁志氏
- グリーンイノベーション開発部グリーンイノベーション推進課係長 勝又紀市朗氏
- グリーンイノベーション開発部グリーンイノベーション推進課係長 武井涼氏
- 川崎主管支店安全・コンプライアンス担当マネージャー 御厨岳志氏
- 川崎主管支店 川崎高津営業所長 小林雄次氏

持続可能な未来の実現に貢献すべく 高い目標に向かって積極的かつ着実に邁進

2030年までにEV車の比率を 集配車全体の約60%まで高める計画

物流業界のリーダーとして持続可能な未来の実現に向けた取り組みを続けるヤマト運輸株式会社。以下の目標を掲げ、ヤマトグループ全体で環境への取り組みを積極的に推進しています。

- 目標
 - 2050年 温室効果ガス(GHG) 自社排出実質ゼロ
 - 2030年 GHG自社排出量48%削減(2020年度比)
- 主要施策
 1. EV車23,500台の導入
 2. 太陽光発電設備810基の導入
 3. 2030年までにドライアイスの使用量ゼロの運用を構築
 4. 再生可能エネルギー由来電力の使用率を全体の70%まで向上

「持続可能な成長とGHG排出量削減のため、主要施策として導入するEV車23,500台は全集配車両の約60%にあたります。2023年度までに累計約2,300台と目標の約10%を達成しました。今後さらに、2026年度までに約8,500台のEV車を導入する予定です。」(上本課長)

今回訪問した神奈川県川崎市の川崎高津営業所は、EV車や太陽光発電設備の設置だけでなく、エネルギーマネジメントを行う、ヤマト運輸の代表的な施設と言えるでしょう。ヤマト運輸が、川崎市高津区で集配する荷物の数は一日約1万個にもものぼります。川崎高津営業所の小林雄次所長によると、

「行政の補助金なども利用し、川崎高津営業所では現在23台のEV車が稼働しています。川崎高津営業所が担当するエリアは都市部ですので交通渋滞もあり、幹線道路の後面には住宅地が広がっています。このような条件の下では、環境・経費両面でEV車のメリットを感じています。特に住宅地での走行に関しては、ディーゼル車と比べてEV車の静粛性は圧倒的で、お客様からも評価をいただいています。」

メーカー、行政などパートナーと手を取り合い脱炭素社会実現に取り組む

EV車については自動車メーカーとヤマト運輸が積極的に協力し、集配業務に適した『ヤマト仕様』の車両が開発されています。住宅地の集配に機動力を発揮する「1トン車(1トンの荷物が積める)」は、おなじみのクロネコのシンボルマークにEVの文字とバッテリーを表すイラスト、黒猫の目を表す黄色いグラフィックが施されたなんともかわいいデザイン。実際、街中を走っていると子どもたちが振り返ったり手を振ったりしてくれるそうです。荷室には車両のバッテリーで稼働するクール宅急便用の小型モバイル冷凍機が備えられています。1日約150回の乗降に対応した低床、運転席

EVの文字と
バッテリーを表すマーク
が入った、かわいらしい
デザインのEV車



会社DATA

- 創業：大正8年11月29日
(現：ヤマトホールディングス株式会社)
- 設立：平成17年3月31日
- 資本金：500億円
- 社員数：165,420名(2024年3月31日時点)
- 事業内容：貨物自動車運送事業、
第一種貨物利用運送事業など
物流事業全般および関連事業
- 営業所：約2,800カ所



●右から小林所長、上本課長、勝又係長、直江課長、武井係長、御厨マネージャー

と川崎主管支店の安全・コンプライアンス担当の御厨岳志マネージャーが話してくれました。

川崎高津営業所では、全車両をEV車にし、そのEV車に使用するエネルギーを再生可能エネルギーで賄う計画が着々と進んでいます。そのエネルギーマネジメントについて、グリーンイノベーション開発部 エネルギー事業推進課の直江仁志課長に聞きました。

「多数の商用EV車の運用に適したエネルギーマネジメントシステムを自社で開発しました。EV車への充電や営業所の照明などに使う電力を平準化し、効率的に再生可能エネルギーを使用するための仕組みとして導入しています。このような営業所を全国に展開することで、GHG排出量を削減し、持続可能な未来の実現に貢献します。」



●上：建屋から直接、充電が可能。下：着脱可能な小型モバイル冷凍機はコンパクトでも強力。左：高津区民祭にも出展。



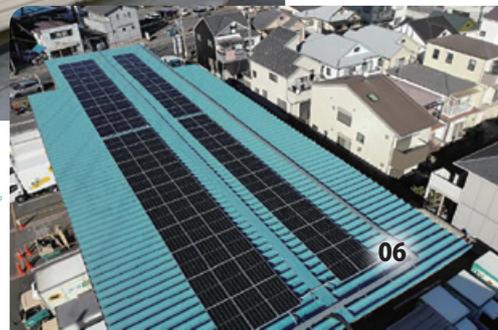
のシートのドア側は耐久性を考慮してシームレスにするなど、ドライバーへの配慮も施されています。

「川崎市高津区内にある溝口エリアでは、川崎市が脱炭素社会実現の一環として「脱炭素アクションみぞのくち」というプロジェクトを推進しています。ヤマト運輸 川崎主管支店もこの取り組みに参画し、地区内の小学校で社員が環境保全に関する出前授業『クロネコヤマト環境教室』を行ったり、高津区民祭に出展したりしています。このプロジェクトでは、川崎市と川崎市内の様々な企業が、脱炭素社会にむけた取り組みを積極的に推進しています」



●左：ズラリと並ぶ充電設備には通信ケーブルも通っていて、デジタコとのデータ管理も可能。

●右：屋根には太陽光パネルが並ぶ。



お客様訪問

環境機器
EMS導入



お話を
くださった方

東京都江戸川区 **ファースト運輸株式会社**

取締役 常務 **菊地秀男氏** 取締役 部長 **荒木久弥氏** 営業部 輸送安全課 係長 **門田和明氏**



●本社営業所車庫にて、葛西臨海公園の大観覧車をバックに。右から菊地常務、荒木部長、門田係長。

会社DATA

- 設立：昭和59年6月
- 資本金：5,500万円
- 従業員数：303名(グループ全社)
- 事業内容：一般貨物自動車運送事業、
貨物利用運送事業
- 拠点：本社(東京都江戸川区)、
市川営業所、八街営業所、
野田営業所(センター物流有限会社)、
吉川営業所(センター物流有限会社)、
仙台営業所、八戸営業所
- 保有車両：375台/トラクター29台、
トレーラー59台、大型246台、
中型2台、4t39台

東京都江戸川区に本社を持つファースト運輸株式会社は、多様な車種で、関東から全国へお客様のニーズに沿った運送サービスを展開中。創立40周年を迎えた今年、東北輸送の最適化を目指し岩手県に中継所を新設し、さらなる「安心・安全・満足」に向け、日々挑戦を続けています。デジタコ導入は会社側の「覚悟」であるとし、2022年から積極導入しています。

創立40周年を迎え
幅広い事業を展開中

今年、創立40周年を迎えたファースト運輸株式会社は、創立当時の5名・5台から現在、303名・375台に成長。関東、東北の営業所を拠点に「お客様

と共に発展し続ける企業」をミッションに掲げ、地域に密着した物流ソリューションを提供しています。倉庫間輸送、幹線輸送、近年では店舗搬入や冷蔵輸送も行うなど事業を拡大。今年4月には東北の運輸業務の最適化を目的に岩手県北上市に「北上リレーステーション」を新設し、効率と幅広いニーズに応える体制を整えています。

アナタコ装着の義務化以前からアナタコを全車両に導入していた同社が、本格的にデジタコ導入に踏み切ったのは2022年のこと。荒木部長は、導入の経緯について次のように語ります。

「PCKK(パシフィックコンサルタンツ株式会社)さんが実施する補助金制度を利用し、2022年50台、昨年30台、今年30台と計画的に導入しました。管理のしやすさを視野に入れ、営業

所を限定して導入しています。というのはデジタコとアナタコを混在させると、データの出力形式が異なることから、データを元にした指導や管理が難しくなるため、まずは30台規模の営業所に導入を集中させました」(荒木部長)。



経験則から数値化へ
動態管理がスムーズに

デジタコ導入のメリットについては「動態管理も同時にできるのが大きいですね。例えば宿泊を含む運行の場合なども、現在地やルートを把握することができます。アナログのチャート紙では、動いているか止まっているかしか見えませんが、デジタコにすると可視化できます。これまで経験則しか測れなかったものが数値化されることにより、管理者に熟練したスキル

●東京都江戸川区本社営業所。



を求める必要がなくなり、指導内容が統一化・平準化できるようになっています」(荒木部長)。

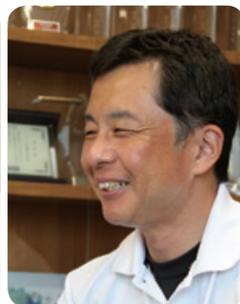
現場で運行管理を担当する門田係長によると「これまでドライバーさんは、日報を書くのに5分～10分を費やしていましたが、デジタコならほんの少しの記載ですみます。管理者も細かいチャート紙を虫眼鏡で確認していたので(笑)、管理者もドライバーも負担軽減になりますね。高速料金も詳細に確認でき、経費面にもいい影響が出ています」(門田係長)。

デジタコ導入は 管理する会社側の“覚悟”

10年以上前、同社では一部の営業所にデジタコを導入したものの、現場からの強い反発によって、アナタコに戻した経験があるのだそうです。

「デジタコを入れるということは、一つの“覚悟”なんです。ドライバーを管理する我々会社側が法令を遵守し、しっかり運用するという覚悟の下に導入しないと無駄なものになってしまうんです」(菊地常務)。「『なんでこんな面倒くさいことをするの!?!』という反発を説き伏せるだけの“覚悟”が当時はなく、結局、アナタコに戻したんです」(荒木部長)。

それから10年以上の時を経て、前述したように本格導入し、デジタコのメリットを大いに活用しています。「導入当初は『あれはどうやったら出せる? これはどうしたらいい?』という問い合



●SDカードを採用していた時代は「入れ忘れ、破損、紛失などで予備や破損したものがズラッとありましたよ」と笑う。左から菊地常務、荒木部長、門田係長。

わせは多かったですね。でも慣れてくればその時間も短縮されていきます」(門田係長)。

クラウド型運行管理の 「Biz-Fleet」を運用

同社は現在、複数メーカーのデジタコに対応可能なクラウド型運行管理システム、SGシステム株式会社の「Biz-Fleet」を導入しています。

「一時期、SDカードを利用していたこともあるのですが、ドライバーの挿入忘れや紛失、破損などもあり、思い切ってクラウド型に舵を切りました」(荒木部長)。

デジタコと「Biz-Fleet」の関係性については「データを収集するのがデジタコ、データを出力するのが「Biz-Fleet」。日報も「Biz-Fleet」から出してもらっていますので、どちらが欠けても全く機能しません。SGシステムさんからの提案を受けて導入しましたが、我々が身近に感じていた配車計画システム機能が「Biz-Fleet」に搭載されているということで導入しやすかったです。かなり先進的なシステムだと思いますね」(荒木部長)。

数年後、最大積載量4トン以上のトラックにデジタコ搭載が義務化される可能性があるのではな

いかといわれています。デジタル化に向けた将来的な方針をお聞きます。

「うちは現在、70台を除いて全てデジタル化されています。年に10～20台発生する代替車に関してはデジタコを標準装備する方針です。まだ導入されていない事業者さんにとっては、使ってみないと具体的なよさが想像できないかもしれませんが、速度や回転数などの数値化、動態管理にも使えますし、例えば長時間の勤務状況をチャート紙で見るのは、かなり面倒ですよ。そういったところの負担軽減にもなります。今、さまざまな機能を盛り込むことで、デジタコ自体が高価になっていますが、逆に法定3要素のみ取得できるような廉価版があれば導入する事業者さんが増えるかもしれないですね」(荒木部長)。「当社は義務化に標準を合わせています。義務化になった場合、一気に導入する体力があるかということですね。今、助成金を使いながら導入するというスタンスの方が負担が少ないと思っています。また、デジタコの機能の一部に、回転数アラートなどがあります。これらの機能を活用すれば高燃費運転やCO₂の削減にも寄与することができるのではないのでしょうか」(菊地常務)。

デジタコ活用による環境負荷低減の視野からも貴重なご意見をいただきました。

保有車両の6割を大型車が占める。



●制服やユニフォームにデザインされたロゴマークは、半月状の形が運輸業務の「躍動感」「車輪の回転」「協力(手と手を取り合う)」を表現。躍動感を基に協力体制、絆を大切にする組織というコンセプト。

令和6年度『次世代商用車(トラック／バス／タクシー)普及促進のための補助制度及びLEVOのGX推進メニューについて』(YouTubeを利用した動画配信)

令和6年度『次世代商用車(トラック／バス／タクシー)普及促進のための補助制度及びLEVOのGX推進メニューについて』の説明会を動画配信により開催いたしました。

YouTube (LEVO) URL : <http://www.youtube.com/@levo0163>

・動画閲覧期間：令和6年6月25日(火)～令和7年3月31日(金)

説明会では各省庁の取り組みとして、国土交通省からは「次世代商用車の普及促進について」、「物流の革新に向けた物流DX・GXの推進と、その実現に資する施策について(トラック)」、「地域公共交通の「リ・デザイン」に向けた交通DX／交通

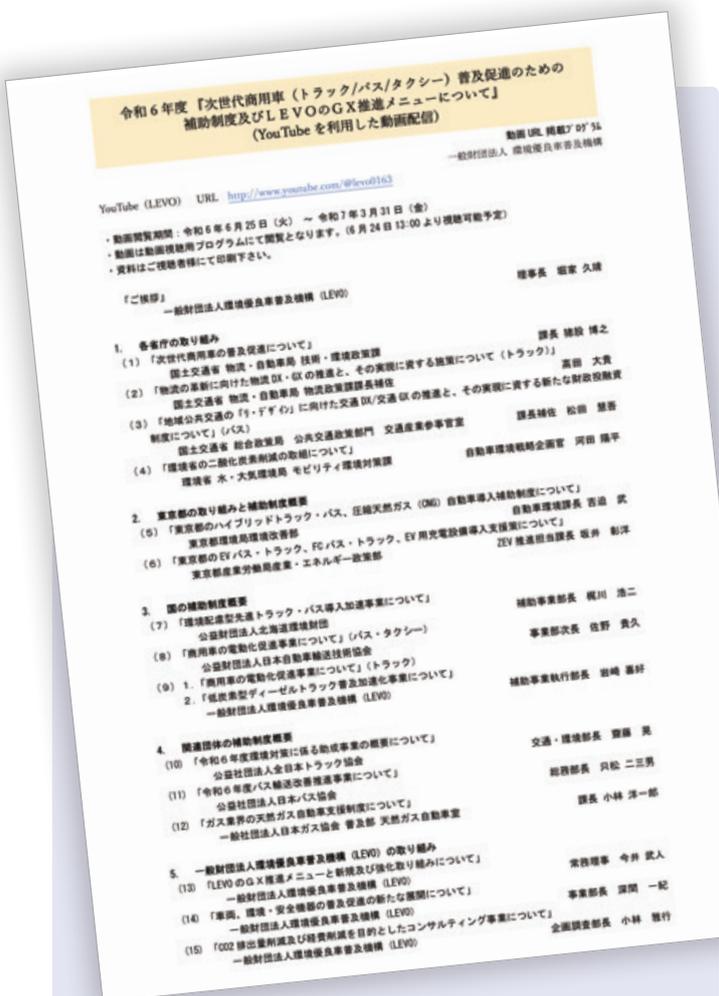
GXの推進と、その実現に資する新たな財政投融資制度について(バス)、環境省からは「環境省の二酸化炭素削減の取組について」のお話をいただきました。また、東京都からは、東京都の取り組みと補助制度概要として「東京都のハイブリッドトラック・バス、圧縮天然ガス(CNG)自動車導入補助制度について」、「東京都のEVバス・トラック、FCバス・トラック、EV用充電設備導入支援策について」の説明をしていただきました。

※

国の補助制度概要として、公益財団法人北海道環境財団からは「環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業の概要について」、公益財団法人日本自動車輸送技術協会からは「商用車の電動化促進事業について」(バス、タクシー)の説明をしていただきました。また、関連団体の補助制度概要として、公益社団法人全日本トラック協会からは「令和6年度環境対策に係る助成事業の概要について」、公益社団法人日本バス協会からは「令和6年度バス輸送改善推進事業について」、一般社団法人日本ガス協会からは「ガス業界の天然ガス自動車支援制度について」のお話をいただきました。

※

LEVOからは「商用車の電動化促進事業(トラック)について」、「低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業について」の補助制度と、「LEVOの



LEVO 堀家理事長より「開催挨拶」



ご挨拶
一般財団法人
環境優良車普及機構 (LEVO)

開会挨拶資料の抜粋

ご挨拶

令和6年5月31日

一般財団法人
環境優良車普及機構
理事長
堀家 久靖

令和6年度 LEVOのGX推進メニュー (車種別)

(■ 箇所は新規・強化部分)

Table with columns for vehicle type (BEV, FCV, HEV, NGV, Diesel), support category (普及促進, コンサルティング), and status (新規/強化). Rows include truck, bus, and various vehicle types.

○ 事業対象
× 事業対象外 (補助執行とリース事業の同時展開に制約があるため実施できず)
△ 原則としてコンサルティング事業との組み合わせで実施
□ 対応方法検討中

IEA AMF-TCP (自動車用先進燃料技術連携プログラム) におけるカントリーレポート (各国の動向報告)



LEVOコンサルティング事業 3つの支援策

Table showing support strategies for CO2 visibility and reduction. CO2 visibility includes CO2 emission calculation support. CO2 reduction includes eco-driving data support and EV introduction support.

～動画収録にご協力いただいた省、自治体、団体～

- 1. 各省庁の取り組み
◆国土交通省 物流・自動車局 技術・環境政策課
◆国土交通省 物流・自動車局 物流政策課
◆国土交通省 総合政策局 公共交通政策部門 交通産業参事官室
◆環境省 水・大気環境局 モビリティ環境対策課
2. 東京都の取り組みと補助制度概要
◆東京都環境局環境改善部
◆東京都産業労働局産業・エネルギー政策部
3. 国の補助制度概要
◆(公財)北海道環境財団
◆(公財)日本自動車輸送技術協会
4. 関連団体の補助制度概要
◆(公社)全日本トラック協会
◆(公社)日本バス協会
◆(一社)日本ガス協会

GX 推進メニューと新規及び強化取り組みについて、「車両、環境・安全機器の普及促進の新たな展開について」、「CO2 排出量削減及び経費削減を目的としたコンサルティング事業について」の取組みを紹介させていただきました。

※

多くのご視聴をいただきありがとうございます。まだご覧になっていない方は冒頭に記載のURLからご視聴下さい。今後とも弊機構の業務に対しご理解ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



LEVO 人と環境に優しい車社会へ



LEVOは環境優良車(EV(電気自動車)、HV(ハイブリッド自動車)、NGV(天然ガス(CNG)自動車等)、環境EMS機器等のリース、CO₂削減を目的とした国庫補助金の執行事業を通じて、自動車運送事業者等の環境保全、省エネルギー、交通の安全の取組を支援しています。お問い合わせ、ご要望は下記の担当部までお願いします。

補助金執行事業《補助事業執行部》

商用車の電動化促進事業(トラック)

TEL : 03-5944-0883 FAX : 03-5944-0878

メールアドレス : evhojo@levo.or.jp

商用車の電動化促進事業(充電設備)

TEL : 03-5341-4728 FAX : 03-5341-4729

メールアドレス : juhojo@levo.or.jp

低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業

TEL : 03-5341-4577 FAX : 03-5341-4578

メールアドレス : hojokin@levo.or.jp

車両・環境機器普及事業《事業部》

◆環境機器普及事業

① 一般リース事業(補助金の活用なし)

- 安全・環境機器等機器全般

② TOPPAN補助事業の応募に係るLEVOリース

- 運行管理の高度化に対する支援補助事業
- 過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援補助事業

③ PCKKの補助金活用LEVOリース事業(車両動態管理システム補助金)

TEL : 03-3359-8465 FAX : 03-3353-5435

メールアドレス : ems2024@levo.or.jp

◆環境対応車普及事業

天然ガス車・ハイブリッド車導入リース事業

TEL : 03-3359-8536 FAX : 03-3353-5430

審査・選定事業 コンサルティング事業 調査・研究事業《企画調査部》

調査・選定事業

- 貨物自動車用ドライブレコーダ選定事業
- 安全装置等助成対象機器選定事業
- 自動車優良環境機器・装置評価公表事業

TEL : 03-3359-9008 FAX : 03-3353-5431

メールアドレス : shinsa@levo.or.jp

コンサルティング事業

- CO₂排出量算定支援
- エコドライブデータ活用サポート
- EVトラック・バス導入支援
- 自動車環境講座

TEL : 03-3359-9008 FAX : 03-3353-5431

メールアドレス : c-support@levo.or.jp

調査・研究事業

- IEA・国際共同研究
- 環境優良車普及関連調査 等

TEL : 03-3359-9008 FAX : 03-3353-5431

《総務・リース管理部》

- LEVOリース車両の社名、住所、ご連絡先の変更手続き
- 再リース、買取、返却時等リースアップ時の手続き
- リース料等お支払い関係

TEL : 03-3359-8461(代表)

FAX : 03-3353-5439



LEVOメルマガ



メールマガジン 登録者募集中!

自動車運送事業者をはじめとする関係者の方々に、国内外の環境負荷低減と交通安全に関する情報、新規に開発された環境優良車や国等の補助制度の情報などを提供するために、メールマガジン(無料)を配信していますので、是非、登録をお願いします。

詳しくは、LEVOホームページをご覧ください。

<https://www.levo.or.jp/library/magazine-entry/>

